

平成 15 年 3 月期中間財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 15 年 3 月期中間財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 14 年 12 月 26 日付で公表致しました。民間会計基準に準拠した財務諸表は、平成 13 年 3 月期より公表を行っておりますが、中間期については今回初めて公表を行いました。なお、民間会計基準に準拠した財務諸表については、従来と同様に、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

平成 15 年 3 月期中間財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

		平成14年9月中間期			平成14年3月期		
		総括	国際金融等 勘定	海外経済協 力勘定	総括	国際金融等 勘定	海外経済協 力勘定
経常収益	百万円	280,100	162,347	117,752	716,512	442,268	274,244
経常利益	百万円	74,687	34,428	40,259	221,352	116,647	104,627
特別損失（円借款 関連損失）	百万円	855,616	39,188	816,428			
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	百万円	684,009	6,500	690,509	261,776	121,225	140,550
資本金	百万円	7,346,844	985,500	6,361,344	7,270,744	985,500	6,285,244
剰余金	百万円	160,771	537,261	698,033	567,343	574,867	7,523
資本の部の総資 産に対する割合	%	33.0	13.3	54.7	34.0	13.0	56.9
総資産額	百万円	21,780,769	11,418,379	10,362,390	23,072,990	12,044,980	11,028,009
貸出金残高	百万円	20,311,523	9,993,049	10,318,474	22,027,407	11,003,074	11,024,333
有価証券残高	百万円	122,748		122,748	124,273	1,599	122,674
借入金残高	百万円	11,928,564	7,280,775	4,647,789	12,274,479	7,574,648	4,699,830
債券残高	百万円	1,666,049	1,641,049	25,000	1,587,696	1,562,696	25,000

損益の状況

本行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっているために、近年の金利低下局面において利益を計上してきましたが、当中間会計期間においても、引き続きこの基調に大きな変化はなく、平成14年9月中間期の経常利益は、国際金融等勘定で344億円、海外経済協力勘定で402億円、総括で746億円を計上しました。

一方、当中間会計期間における特殊事情としては、平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直しについて」のとおり、債務救済の手法が従来の債務救済無償の供与(注)に代えて、本行の対象円借款債権の放棄を実施する方式に変更されたことに伴い、対象円借款債権につき償却若しくは全額個別引当を行いました。この処理に伴う損失を特別損失(「円借款関連損失」として、国際金融等勘定で391億円、海外経済協力勘定で8,164億円、総括で8,556億円計上しております。この結果、平成14年9月中間期中間純利益(は純損失)は、国際金融等勘定で65億円、海外経済協力勘定で6,905億円、総括で6,840億円となり、対前期比で大幅な減益となっております。

しかしながら、今回決定された円借款債権の放棄は、政府の決定に基づく債務救済の手法の変更であり、国際的な枠組みの中ですでに確定している債務救済の対象国・債権が拡大するものではありません。また、政府は上述の政府発表において「債権の放棄が政府としての政策決定であることにかんがみ、同行の財務の健全性を維持するため、政府として引き続き遺漏なきを期したいと考える」旨述べています。詳細は後述致しますが、債務救済手法の変更後もBISベースの自己資本比率は引き続き高い水準を維持していること、また対象債権の償却等によりリスク管理債権比率も改善していること等から、本行の財務の健全性は引き続き維持されております。

(注) 重債務貧困国等に対し、円借款の債務国からの返済後に、政府により債務国に対し返済と同額の無償資金を供与するもの。

【総括】

(単位：億円)

	平成14年9月中間期	平成14年3月期
業務粗利益	874	2,485
資金利益	878	2,456
役務取引等利益	21	23
特定取引利益	-	-
その他業務利益	25	5
経費()	125	261
人件費()	60	127
物件費()	61	129
税金()	3	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	749	2,223
一般貸倒引当金繰入	-	-
臨時損益	2	10
株式等損益	3	7
不良債権処理額	-	4
その他	1	2
経常利益	746	2,213
特別損益	7,586	404
中間(当期)純利益(は中間純損失)	6,840	2,617

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成14年9月中間期	平成14年3月期
業務粗利益	425	1,334
資金利益	426	1,298
役務取引等利益	22	31
特定取引利益	-	-
その他業務利益	23	4
経費()	78	163
人件費()	37	79
物件費()	38	81
税金()	2	2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	347	1,171
一般貸倒引当金繰入	-	-
臨時損益	2	4
株式等損益	3	-
不良債権処理額	-	5
その他	0	0
経常利益	344	1,166
特別損益	279	45
中間(当期)純利益	65	1,212

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成14年9月中間期	平成14年3月期
業務粗利益	449	1,150
資金利益	451	1,157
役務取引等利益	0	8
特定取引利益	-	-
その他業務利益	1	0
経費()	46	97
人件費()	23	48
物件費()	22	47
税金()	1	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	402	1,052
一般貸倒引当金繰入	-	-
臨時損益	0	6
株式等損益	-	7
不良債権処理額	-	-
その他	0	1
経常利益	402	1,046
特別損益	7,307	359
中間(当期)純利益(は中間純損失)	6,905	1,405

資産、負債及び資本の内容

平成 14 年 9 月末の国際金融等勘定の総資産は 11 兆 4,183 億円(対前期末比 6,266 億円減) 負債計は 9 兆 8,956 億円(同 5,889 億円減) 資本計は 1 兆 5,227 億円(同 376 億円減) 海外経済協力勘定の総資産は 10 兆 3,623 億円(対前期末比 6,656 億円減) 負債計は 4 兆 6,990 億円(同 512 億円減) 資本計は 5 兆 6,633 億円(同 6,144 億円減) 総括の総資産は 21 兆 7,807 億円(対前期末比 1 兆 2,922 億円減) 負債計は 14 兆 5,946 億円(同 6,402 億円減) 資本計は 7 兆 1,860 億円(同 6,520 億円減)となりました。

平成 14 年 9 月中間期の BIS ベースの自己資本比率は、国際金融等勘定で 15.53%、海外経済協力勘定で 47.99%、総括で 33.17%となっており、引き続き高いレベルを維持しております。

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成 9 年 4 月 15 日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に準拠した中央青山監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

<リスク管理債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号口)を参考にして、外国政府等に対する公的債権の国際的取扱いを勘案した上で、回収の危険性の度合いに応じて分類を行ったものです。貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率及びリスク管理債権額は、いずれも対前期末比で減少しています。

【総括】				(単位:億円、%)	
	14年9月末残高	14年3月末比	14年3月末残高	貸出金残高に占める比率	
				14年9月末	14年3月末
リスク管理債権合計	7,193	2,694	9,888	3.54%	4.49%
3ヶ月以上延滞債権	1,006	202	1,209	0.50%	0.55%
貸出条件緩和債権	2,860	1,123	1,736	1.41%	0.79%
延滞債権	3,300	3,615	6,915	1.62%	3.14%
破綻先債権	26	-	26	0.01%	0.01%
貸出金残高合計	203,115	17,158	220,274	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【国際金融等勘定】	14年9月末残高	14年3月末比	14年3月末残高	貸出金残高に占める比率	
				14年9月末	14年3月末
リスク管理債権合計	5,538	289	5,248	5.54%	4.77%
3ヶ月以上延滞債権	343	47	390	0.34%	0.35%
貸出条件緩和債権	2,860	1,132	1,727	2.86%	1.57%
延滞債権	2,308	796	3,104	2.31%	2.82%
破綻先債権	26	-	26	0.03%	0.02%
貸出金残高合計	99,930	10,100	110,030	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【海外経済協力勘定】	14年9月末残高	14年3月末比	14年3月末残高	貸出金残高に占める比率	
				14年9月末	14年3月末
リスク管理債権合計	1,655	2,983	4,639	1.60%	4.21%
3ヶ月以上延滞債権	663	155	818	0.64%	0.74%
貸出条件緩和債権	-	9	9	-	0.01%
延滞債権	992	2,819	3,811	0.96%	3.46%
破綻先債権	-	-	-	-	-
貸出金残高合計	103,184	7,058	110,243	100.00%	100.00%

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準を参考にして、外国政府等に対する公的債権の国際的取扱いを勘案した上で、回収の危険性の度合いに応じて分類を行ったものです。総与信に占める金融再生法開示債権の比率及び金融再生法開示債権額は、いずれも対前期末比で減少しています。

【総括】	14年9月末残高		14年3月末残高	(単位：億円、%) 総与信に占める比率	
		14年3月末比		14年9月末	14年3月末
金融再生法開示債権	7,366	2,522	9,888	3.48%	4.32%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	531	135	395	0.25%	0.17%
危険債権	2,967	3,578	6,546	1.40%	2.86%
要管理債権	3,866	920	2,945	1.83%	1.29%
正常債権	204,100	14,697	218,797	96.52%	95.68%
合計	211,466	17,219	228,685	100.00%	100.00%

【国際金融等勘定】	14年9月末残高		14年3月末残高	(単位：億円、%) 総与信に占める比率	
		14年3月末比		14年9月末	14年3月末
金融再生法開示債権	5,710	461	5,248	5.33%	4.48%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	443	135	308	0.41%	0.26%
危険債権	2,063	759	2,822	1.93%	2.41%
要管理債権	3,203	1,085	2,117	2.99%	1.81%
正常債権	101,423	10,587	112,010	94.67%	95.52%
合計	107,133	10,125	117,259	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】	14年9月末残高		14年3月末残高	(単位：億円、%) 総与信に占める比率	
		14年3月末比		14年9月末	14年3月末
金融再生法開示債権	1,655	2,983	4,639	1.59%	4.16%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	87	-	87	0.08%	0.08%
危険債権	904	2,819	3,723	0.87%	3.34%
要管理債権	663	164	827	0.64%	0.74%
正常債権	102,677	4,110	106,787	98.41%	95.84%
合計	104,332	7,094	111,426	100.00%	100.00%

以上